新潟労働局
Niigata Labour Bureau

Press Release

報道関係者各位

令和７年 11 月 14 日
【照会先】
新潟労働局雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官　渡邉　稔
室長補佐　関口　久志
TEL：０２５－２８８－３５１１

えるぼし認定企業
「直江津電子工業 株式会社」（上越市） を認定!!
えるぼし・くるみん認定企業
「ＮＡ＆ＨＲコンサルティング 社会保険労務士法人」（燕市） を認定!!

新潟労働局（局長 福岡（ふくおか） 洋志（ひろし））では、この度、女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）企業（注１）として、直江津電子工業 株式会社（代表取締役社長 小田（おだ） 哲宏（てつひろ） 氏）、ＮＡ＆ＨＲコンサルティング 社会保険労務士法人（代表社員 所長 井上（いのうえ） 智玄（ともはる） 氏）を、また、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定）企業（注２）として、ＮＡ＆ＨＲコンサルティング 社会保険労務士法人を、認定しました。なお、ＮＡ＆ＨＲコンサルティング 社会保険労務士法人は、えるぼし・くるみんのダブル認定となります。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおりえるぼし・くるみん認定通知書を交付します。

えるぼし・くるみん認定通知書の交付について

日　時　：　令和７年１１月２１日（金）１０：３０～（予定）
会　場　：　新潟美咲合同庁舎２号館２階　新潟労働局会議室
（新潟市中央区美咲町１－２－１）

※ 取材希望がございましたら、当日 10 時 25 分までに直接会場にお越し下さい。

（注１）　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、一定の要件を満たす場合に、「女性の活躍を推進している企業」として認定する制度です。

（注２）　次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として認定する制度です。

認定マーク
「えるぼし」
星の数が認定段階を表します

認定マーク
「くるみん」
星の数が認定回数を表します

＜参考資料＞

資料№.１　直江津電子工業 株式会社における取組の概要

資料№.２　ＮＡ＆ＨＲコンサルティング 社会保険労務士法人における取組の概要（えるぼし）

資料№.３　女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

資料№.４　認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）

資料№.５　プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧（新潟労働局管内）

資料№.６　ＮＡ＆ＨＲコンサルティング 社会保険労務士法人における取組の概要（くるみん）

資料№.７　認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）

資料№.８　くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）

資料No. 1

直江津電子工業 株式会社（新潟県上越市）

- 代表者　　代表取締役社長　小田　哲宏
- 事業内容　　電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 労働者数　　８４３人（男性７１７人、女性１２６人）

認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1．採用において、直近の３事業年度の平均した女性の競争倍率が男性の競争倍率と同程度で、女性の積極的な採用が進んでいます。（正社員 女性 1.20 倍、男性 1.12 倍）

2．継続就業において、直近の事業年度における女性の通常の労働者の平均継続勤務年数が 22.0 年と、産業平均値の 15.7 年を大きく上回っており、働き続けやすい職場になっています。

3．労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において 45 時間未満（平均 0.0～1.7 時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。

4．管理職比率において、直近の３事業年度の平均した女性の昇進割合※が男性の昇進割合より大きく、女性の登用が進んでいます。（女性 0.17、男性 0.13）

※ 課長級より一つ下位の職階から課長級に昇進した労働者の割合。

5．多様なキャリアコースにおいて、直近の３事業年度で、女性の非正規社員から正社員への転換実績が５人、過去に在籍した女性の正社員としての再雇用実績が５人、おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての中途採用実績が２人となっています。

＜事業主からのコメント＞

全社一丸で「サステナビリティ委員会活動」を推進する中で、女性の活躍支援を強化しつつ、「働きやすい会社」から「働きがいのある会社」に向けた施策に注力していきたいと考えます。
また、女性活躍推進プロジェクト『Ｎ✦えるみん』の活動をさらに前進させ、女性ならではの目線とアイデアで多様性に配慮した会社造りを加速していきます。

資料No. 2

NA&HRコンサルティング 社会保険労務士法人（新潟県燕市）

- 代表者　　代表社員　所長　井上　智玄
- 事業内容　　学術研究、専門・技術サービス業
- 労働者数　　３９人（男性６人、女性３３人）

認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1．採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が 76.0%と、産業平均値の 25.7%を大きく上回っており、女性の採用が進んでいます。

2．労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において 45 時間未満（平均 0.2～15.8 時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。

3．管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が 66.7%と、産業平均値の 10.0%を大きく上回っており、女性の登用が進んでいます。

4．多様なキャリアコースにおいて、直近の３事業年度で、女性の非正規社員から正社員への転換実績が５人となっています。

＜事業主からのコメント＞

弊社は、ここ７年間で社員数が８人から 38 人と増え、そのうち女性が 32 人です。そのため少数の男性ベテラン社員との比較で、女性の平均勤続年数が短い状況となり、残念ながら、えるぼし二つ星となっています。今後はその多数入社した女性が定着し、安心して働ける、また多様な人材が成長できる職場を目指していきたいと思います。

NA コンサルティンググループ
NA consulting group

資料No.３

～ 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要 ～

◆「えるぼし認定」は、女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度です。認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。また、えるぼし認定企業のうち、女性活躍において特に優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

認 定 の 段 階

プラチナえるぼし 	以下のいずれも満たすこと。 ●策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、**当該行動計画に定めた目標を達成**したこと。 ●男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●次ページに掲げる5つの基準の**全て**を満たし、その実績を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く）のうち、**8項目以上**を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし（3段階目） 	以下のいずれも満たすこと。 ●次ページに掲げる5つの基準の**全て**を満たし、その実績を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし（2段階目） 	以下のいずれも満たすこと。 ●次ページに掲げる5つの基準のうち**3つ又は4つ**の基準を満たし、その実績を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし（1段階目） 	以下のいずれも満たすこと。 ●次ページに掲げる5つの基準のうち**1つ又は2つ**の基準を満たし、その実績を**厚生労働省のウェブサイト（※）**に毎年公表していること。 ●満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の3つです。
・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
・女性活躍推進法及び 同法に 基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。
※厚生労働省のウェブサイト とは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の「女性の活躍推進企業データベース」 https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/

資料No.４

認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）

評　価　項　目	基　準　値　（　実　績　値　）
１．採用	ｉ）男女別の採用における競争倍率（応募者数／採用者数）が同程度（※）であること。 （※直近３事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率（女性の応募者数÷女性の採用者数）」×０．８が、直近３事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率（男性の応募者数÷男性の採用者数）」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと） 又は ⅱ）直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。 ①　正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。 ②　正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。　（正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ）
２．継続就業	ｉ）直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。 ①「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ７割以上【プラチナえるぼしの場合：８割以上】であること。 ②「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ８割以上【プラチナえるぼしの場合：９割以上】であること。 又は ⅱ）ｉ）を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。
３．労働時間等の働き方	雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て４５時間未満であること。
４．管理職比率	ｉ）直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。 又は ⅱ）直近３事業年度の平均した「課長級より１つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近３事業年度の平均した「課長級より１つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が８割以上であること。 【プラチナえるぼしの場合】 ｉ）直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の１．５倍以上であること。
５．多様なキャリアコース	直近の３事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が３０１人以上の企業は２項目以上（非正社員がいる場合は必ずアを含むこと）、常時雇用する労働者の数が３００人以下の企業は１項目以上の実績を有すること。 ア　女性の非正規雇用労働者から通常の労働者への転換・派遣労働者の雇入れ イ　女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換 ウ　過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 エ　おおむね３０歳以上の女性の正社員としての採用

注）雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の１割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと（雇用形態が異なる場合を除く）。

資料 No.５

プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧

令和７年 10 月 29 日現在
新潟労働局雇用環境・均等室

１　新潟労働局内におけるプラチナえるぼし・えるぼし認定状況

（社）

		３０１人以上企業	３００人以下企業	計
プラチナえるぼし認定数※		１	１	２
えるぼし認定数		２９	６２	９１
	第３段階（３つ星）	２３	５３	７６
	第２段階（２つ星）	６	９	１５
	第１段階（１つ星）	０	０	０

※ プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

２　プラチナえるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 第四北越銀行	新潟市		2023 年５月
2	小柳建設 株式会社	三条市		2023 年９月

３　えるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 エム・エスオフィス	長岡市	第3段階	2017 年６月
2	社会福祉法人 桜井の里福祉会	西蒲原郡弥彦村		2017 年７月
3	株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017 年８月
4	社会福祉法人 見附福祉会	見附市		2017 年 11 月
5	株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017 年 11 月
6	株式会社 第四北越銀行	新潟市		2018 年７月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
7	社会福祉法人 常陽会	新潟市	第3段階	2021 年１月
8	医療法人 愛広会	新潟市		2021 年８月
9	社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市		2021 年９月
10	社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町		2021 年 11 月
11	株式会社 ハピネス	十日町市		2021 年 11 月
12	社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022 年２月
13	株式会社 アイオス	新潟市		2022 年２月
14	小柳建設 株式会社	三条市		2022 年３月
15	医療法人俊榮会 齋藤記念病院	南魚沼市		2022 年４月
16	日本精機 株式会社	長岡市		2022 年９月
17	株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022 年 12 月
18	株式会社 北越ケーズ	新潟市		2022 年 12 月
19	株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023 年２月
20	社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023 年３月
21	亀田製菓 株式会社	新潟市		2023 年３月
22	一正蒲鉾 株式会社	新潟市		2023 年６月
23	石本商事 株式会社	新潟市		2023 年６月
24	株式会社 国土	新潟市		2023 年６月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
25	株式会社 クレアメディコ	長岡市		2023年8月
26	株式会社 北澤工業	長岡市		2023年9月
27	大陽開発 株式会社	上越市		2023年9月
28	社会福祉法人 小千谷北魚沼福祉会	小千谷市		2023年10月
29	株式会社 丸尚	妙高市		2023年12月
30	原田通商 株式会社	長岡市		2023年12月
31	オフィスＨａｎａｋｏ 株式会社	新潟市		2023年12月
32	株式会社 三幸	北蒲原郡聖籠町		2023年12月
33	三越タクシー 株式会社	長岡市	第3段階	2024年1月
34	社会保険労務士法人 あおぞら社労士事務所	新潟市		2024年1月
35	株式会社 近藤組	新潟市		2024年1月
36	株式会社 大建建設	新潟市		2024年1月
37	株式会社 大光銀行	長岡市		2024年2月
38	株式会社 きものブレイン	十日町市		2024年2月
39	株式会社マイステルジャパン	長岡市		2024年3月
40	第一コンピュータ印刷 株式会社	三条市		2024年3月
41	社会福祉法人 岡山福祉会	新潟市		2024年3月
42	アネックスツール 株式会社	三条市		2024年6月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
43	株式会社 ナルサワコンサルタント	新潟市		2024 年７月
44	社会福祉法人 二王子会	新発田市		2024 年７月
45	株式会社 アルゴス	妙高市		2024 年８月
46	株式会社 雪国まいたけ	南魚沼市		2024 年８月
47	株式会社 ナンバ	長岡市		2024 年８月
48	株式会社 タケショー	新潟市		2024 年９月
49	グローカルマーケティング 株式会社	長岡市		2024 年 10 月
50	株式会社 新潟県厚生事業協同公社	長岡市		2024 年 10 月
51	株式会社 ＮＳ・コンピュータサービス	長岡市	女性が活躍しています！ 第3段階	2024 年 10 月
52	寺泊産業 株式会社	長岡市		2024 年 10 月
53	株式会社 ソフト・ドゥ	魚沼市		2024 年 10 月
54	社会福祉法人 しただ	三条市		2024 年 10 月
55	社会福祉法人 吉田福祉会	燕市		2024 年 11 月
56	株式会社 三本テキスタイル	見附市		2024 年 11 月
57	株式会社 カネタ建設	糸魚川市		2024 年 11 月
58	新潟太陽誘電 株式会社	上越市		2024 年 12 月
59	株式会社 トラス・テック	見附市		2024 年 12 月
60	阿部幸製菓 株式会社	小千谷市		2024 年 12 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
61	株式会社 テック長沢	柏崎市		2024 年 12 月
62	株式会社 博進堂	新潟市		2024 年 12 月
63	株式会社 トクサス	上越市		2025 年１月
64	株式会社 シアンス	新潟市		2025 年２月
65	大栄建設 株式会社	上越市		2025 年３月
66	有限会社 京美容室	上越市		2025 年３月
67	株式会社 アサヒプレシジョン	長岡市		2025 年４月
68	株式会社 ヒューマンブレイン	新潟市		2025 年４月
69	株式会社 カシックス	柏崎市		2025 年７月
70	株式会社 ツインバード	燕市		2025 年８月
71	株式会社 花安	新発田市		2025 年９月
72	直江津電子工業 株式会社	上越市		2025 年 10 月
73	三行合成樹脂 株式会社	見附市		2025 年 10 月
74	ＪＥＪアステージ 株式会社	三条市		2025 年 10 月
75	株式会社 ホンダ	燕市		2025 年 10 月
76	社会福祉法人 小越会	長岡市		2025 年 10 月

女性が活躍しています！
第3段階

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市		2017 年２月
2	長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023 年３月
3	ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023 年３月
4	株式会社 ブルボン	柏崎市		2023 年 11 月
5	株式会社 福田組	新潟市		2024 年１月
6	株式会社 植木組	柏崎市		2024 年１月
7	株式会社 アイウィル	加茂市		2024 年２月
8	株式会社 Ｊ－ＣＯＬＯＲ	長岡市		2024 年２月
9	グローバルウェーハズ・ジャパン 株式会社	北蒲原郡聖籠町	第2段階	2024 年５月
10	株式会社 加賀田組	新潟市		2024 年６月
11	三井ホーム北新越 株式会社	新潟市		2024 年９月
12	株式会社 ノートス	新潟市		2024 年 11 月
13	株式会社 コミュニケーションゲート	新潟市		2025 年３月
14	株式会社 丸山自動車	燕市		2025 年９月
15	ＮＡ＆ＨＲコンサルティング 社会保険労務士法人	燕市		2025 年 10 月

＊認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。

資料 No.６

NA＆HRコンサルティング社会保険労務士法人（燕市）

- 代表者　　代表社員　所長　井上　智玄
- 事業内容　　学術研究、専門・技術サービス業
- 労働者数　　３９人（男性６人、女性 33 人）

認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

１．年次有給休暇（以下年休）の年間付与日に対する取得率を平均 70%以上、または取得日数を平均 10 日以上とすることを目標とし、年休の取得状況について実態を把握し、また、計画的な年休取得に向け年休取得計画表の作成や、年休取得についての周知、社内の意識啓発等を行った結果、令和５年 12 月 16 日から令和６年 12 月 15 日の平均取得率が 86%、平均取得日数が 12 日となり、目標を達成しました。

２．有期契約労働者を含む全労働者の月平均所定外労働時間を 20 時間以下とすることを目標とし、所定外労働時間についての実態の把握、作業手順をマニュアル化し、フォロー体制の構築や、所定外労働時間の削減について、管理者の評価項目に設定等を行った結果、令和６年１月から令和６年 12 月における各月の所定外労働時間が 20 時間以下となり、目標を達成しました。

３．計画期間内および計画期間開始前３年以内において配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業等をした男性労働者の割合が 100%となりました。

４．計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合および出産した女性有期雇用労働者に占める育児休業等をした女性有期雇用労働者の割合がともに 100%となりました。

５．働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置として、令和４年２月から在宅勤務制度を導入しています。

＜事業主からのコメント＞

NA コンサルティンググループ
NA consulting group

当法人は、事業の継続と発展のため、様々な企業に職場環境改善のご提案を行っています。
自社内でも、子育てと仕事の両立を応援するため、子の看護等休暇を有給で取得できる制度を設け、対象年齢を中学校卒業までに広げました。お子さんの体調不良や行事にも安心して対応できる環境を整え、今後も子育てと仕事の両立をしやすい職場を目指してまいります。

資料 No. 7

くるみん認定基準

1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2 年以上 5 年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が 30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて 50%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が 1 人以上いること。

＜労働者が 300 人以下の企業の特例＞

上記 5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1 歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

③ 計画期間とその開始前一定期間（最長 3 年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が 30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

6. 計画期間における、女性労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が、それぞれ 75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

＜労働者が 300 人以下の企業の特例＞

上記 6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長 3 年間）を合わせて計算したときに、女性の労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が 75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月 30 時間未満であること。またはフルタイム労働者のうち、25～29 歳の労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月 45 時間未満であること。かつ月平均の法定時間外労働 60 時間以上の労働者がいないこと。
8. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
   ① 男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置
   ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
   ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
9. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

資料 No.８

これまでの認定企業一覧（令和７年 10 月 28 日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015 年	
2	株式会社第四銀行(現　第四北越銀行)	新潟市	2018 年	2023 年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020 年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020 年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022 年	2024 年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022 年	2024 年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024 年	
9	藤田金屬株式会社	新潟市	2024 年	
10	社会福祉法人新潟さくら会(分水いちごの実)	新潟市	2024 年	
11	株式会社ネクスコ･エンジニアリング新潟	新潟市	2025 年	
12	北越ケーズ株式会社	新潟市	2025 年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007 年、2010 年、2013 年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008 年、2013 年、2019 年	
3	株式会社第四銀行（現　第四北越銀行）	新潟市	2008 年、2012 年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008 年、2012 年、2013 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010 年、2015 年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010 年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011 年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012 年	
9	株式会社リボーン	上越市	2012 年、2014 年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013 年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013 年、2017 年、2022 年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013 年、2017 年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013 年、2019 年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013 年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013 年	
16	協栄信用組合	燕市	2013 年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014 年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014 年、2017 年、2020 年、2023 年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014 年、2019 年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014 年、2016 年	

21	株式会社メビウス	新潟市	2014 年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015 年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015 年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015 年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016 年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016 年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016 年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016 年、2019 年、2021 年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017 年	
30	株式会社原信	長岡市	2017 年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017 年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018 年	
33	公益財団法人　新潟市開発公社	新潟市	2018 年、2023 年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018 年	
35	株式会社ＩＮＰＥＸパイプライン	柏崎市	2018 年、2021 年、2024 年	
36	藤田金屬株式会社	新潟市	2018 年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018 年	
38	医療法人社団　晴和会	新潟市	2018 年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019 年	
40	株式会社北越ケーズ	新潟市	2019 年	
41	株式会社インプレシッヴ	新潟市	2019 年、2021 年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019 年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020 年	
44	株式会社 J-COLOR（美容しょうへいの店）	長岡市	2020 年	
45	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2020 年	
46	株式会社会津屋	村上市	2020 年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020 年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020 年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021 年	
50	株式会社山市	新潟市	2021 年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021 年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021 年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021 年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022 年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022 年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022 年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022 年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022 年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022 年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡弥彦村	2022 年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022 年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022 年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022 年	

64	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022 年	
65	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
66	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
67	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
68	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023 年	
69	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
70	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
71	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
72	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
73	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
74	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
75	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
76	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
77	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
78	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
79	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
80	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
81	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
82	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
83	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
84	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
85	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
86	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
87	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
88	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
89	キヤノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
90	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
91	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
92	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	
93	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年
94	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	
95	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024 年	
96	マコー株式会社	長岡市	2025 年	
97	医療法人社団 内野整形外科クリニック	新潟市	2025 年	
98	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025 年	
99	福田道路株式会社	新潟市	2025 年	
100	本間道路株式会社	新潟市	2025 年	
101	株式会社藤井商店	西蒲原郡 弥彦村	2025 年	
102	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	

103	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
104	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
105	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
106	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025 年	
107	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
108	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
109	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
110	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
111	株式会社帆苅組	阿賀野市	2025 年	
112	**NA&HR コンサルティング社会保険労務士法人**	**燕市**	**2025 年**	